

第3章

鳥取県の高校2年生の進路意識における「教職」

津多 成輔

【ポイント】

- 「高校生の進路意識に関する調査」は、鳥取県の公立「進学校」8校を対象に高校生活の3年間を追跡的に調査する悉皆のパネル調査である。進路意識だけでなく、多角的観点から高校生の意識を明らかにすることができる。
- 教職志望者の3割前後は、高校入学（Wave1）時から高2進級（Wave2）時にかけて変化する。
- 一般的に想起されにくい教職のイメージ（「人気がある仕事」、「やりたいことが自由にできる仕事」、「休みが多い仕事」）は、イメージの変化が生じる可能性が相対的に大きい。

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、本報告書の第一部で報告されている「未来の教師」育成プロジェクトの実施校8校の高校生の進路意識に関するデータを収集することで、第一に「未来の教師」育成プロジェクトにおけるEBPM（Evidence Based Policy Making；証拠に基づく政策立案）を推進するための基礎的な知見を得ることを目的としている。これまでの「未来の教師」育成プロジェクトでは、参加者に対する「プロジェクト実施後アンケート調査」のみを実施していたという制約から、プロジェクト参加者に関するデータは得られるものの、各プログラムに参加しなかった者についての情報が不足している状況にあった。具体的には、プロジェクトの各取り組みへの非参加者の進路意識を把握できておらず、生徒が教職を志向するきっかけは何なのか、各取り組みに参加する生徒との差は何なのか、といった点については明らかにできていないことに課題があった。

また、一連の調査は公立の「進学校」を対象として高校3年間で追跡的に調査する設計となっており、上記の目的に留まらず、学術的にも貴重なデータとなっている。具体的には、人口減少社会における地方の相対的エリート層の社会意識と将来展望が高校3年間を通してどのように形成されるのかを明らかにできる事例として価値がある。このような観点から、必ずしも教職に関連するものだけではないものの、彼らの社会意識と将来展望の状況とその形成過程を明らかにすることを第二の目的とする。これらに取り組むことは、例えば、教職と教職以外の志望職種の相対的な位置づけを明らかにすることになるため、第一の目的に即しても意義のある作業となる。

このような目的を踏まえて、上記のプロジェクトの参加校に2023年度に入学した高校生を対象とした悉皆のパネル調査「高校生の進路意識に関する調査」を開始しており、2025年度までの3年間で全4回の質問紙調査を予定している。プロジェクトの参加校はいずれも近年の卒業生の多くが大学に進学する「進学校」である。第一回（Wave1）調査は、2023年6月9日から7月23日にかけて既に実施済みであり、その調査で得られたデータの分析結果の一部は、『地方圏の高校生に対する「教師の仕事」の魅力の発信——志望段階から養成段階における接続の「質」の向上の取り組み——報告書』（津多ほか 2024）において報告している。本報告書は、第二回（Wave2）調査で得られたデータの分析結果を報告するものである。なお、本調査の実施を含む一連の研究は、島根大学研究倫理審査委員会の承認（受付番号：R502）を得ている。

(2) 調査の対象・実施時期・内容・有効回答率

調査実施時期、調査対象、調査方法・調査内容は下記のとおりである。

①調査実施時期

- 第一回（Wave1）調査〔高1調査〕：2023年6月9日から7月23日
 第二回（Wave2）調査〔高2調査〕：2024年5月1日から6月13日
 第三回（Wave3）調査〔高3調査①〕：2025年5月から6月を予定
 第四回（Wave4）調査〔高3調査②〕：2025年11月から12月を予定

②調査対象者

「未来の教師」育成プロジェクトの実施校8校に2023年度に入学した1862名

③調査方法

Google Formsを用いたWebアンケート

④調査内容

各調査回の質問項目については、以下の表3—1に示した。表3—1では、各調査回で設定された設問には「●」を、除外された設問には「—」を記載した。

表3—1 各調査回の質問項目一覧

質問項目	Wave1	Wave2	Wave3	Wave4
性別	●	●	●	●
居住地	●	●	●	●
所属校	●	●	●	●
高校進学理由	●	▲	—	—
高校合格時の気持ち	●	▲	—	—
小学校・中学校の頃の高校卒業後の進路希望	●	▲	—	—
小学校の頃の経験・習慣	●	▲	—	—
中学校の頃の登校忌避感情	●	▲	—	—
中学校の頃に所属した部活動	●	▲	—	—
高校の教育課程	—	—	●	●
教育に関するボランティアへの参加経験	—	—	●	●
通塾	●	●	●	●
学習時間	●	●	●	●
校内での成績の位置づけ	●	●	●	●
志望職種	●	●	●	●
希望する学校種・教科	●	●	●	●
志望職種を考え始めた時期	●	●	●	●
職業選択の際に重視すること	●	●	●	●
進学希望地の有無	●	●	●	●
進学希望地	●	●	●	●
現在の高校卒業後の進路希望	●	●	●	●
進学を希望する学校情報	●	●	●	●
大学選択基準	●	●	●	●
進路の悩み	●	●	●	●
進路選択の際に参考にすること	●	●	●	●
奨学金利用の見込み	●	●	●	●
進学時の金銭援助の期待度	●	●	●	●

進路についての保護者からの期待	●	●	●	●
性別役割分業意識	●	●	●	●
地元志向性	●	●	●	●
一般的な社会意識	●	—	—	●
理想の分配原理	●	●	●	●
現実の分配原理	●	●	●	●
将来の居住地希望	●	●	●	●
信頼している他者	●	●	●	●
「学校の先生」の仕事のイメージ	●	●	●	●
「学校の先生」のイメージ	●	●	●	●
教職に関する知識	—	—	●	●
学校教育に対する考え	—	—	—	●
学校適応	●	●	●	●
高校での学びの位置づけ	●	●	●	●
高校生活の満足度	—	—	—	●
「共生社会」という言葉の認知	●	●	●	●
『未来の教師』育成プロジェクト」の認知	●	●	●	●
『未来の教師』育成プロジェクト」への参加経験	—	●	●	●
『未来の教師』育成プロジェクト」への参加理由	—	●	●	●
進学先情報の提供への同意	—	—	●	▲
追跡調査への同意	—	—	●	▲

▲：1つ前の調査で調査協力が得られなかった回答者に設問を表示

なお、本調査で得られたデータは、大学体験入学や各校の取り組みの実施後アンケート調査の回答者との照合が可能な形をとっている。

④有効回答率

各調査回の質問項目については、以下の表3—2に示した。表3—2では、未実施の調査回については「—」を記載した。なお、Wave1 と Wave2 のいずれも回答されたケースは1349であり、対象者数に対して72.4%の割合であった。

表3—2 各調査回の有効回答数・有効回答率

	Wave1	Wave2	Wave3	Wave4	Wave1-2
有効回答数	1518	1613	—	—	1349
有効回答率	81.5	86.6	—	—	72.4

2. 分析の観点

本調査の単純集計結果は巻末に一覧を収録しているが、各章では、教職を検討する高校生の特徴（第4章）、ジェンダー（第5章）、地元志向や家族規範（第6章）、国民的優位性の意識（第7章）を主たるテーマとした分析結果が提示される。本章ではこれらの分析の前提となる、本調査対象者の基本的な情報と将来の志望職種、「学校の先生」のイメージについて単純集計結果から検討しておきたい。

3. 調査対象者の基本属性

第二回（Wave2）調査の対象者の基本属性については、表3—3に示した。表3—3によれば、通塾率は38.7%であり、調査対象校が「進学校」であることと高校2年生の通塾率の全国平均が36.3%であること（文部科学省 2024）を踏まえると、やや低い値であると考えられる。また、校内での成績の位置づけについての自己認識は、「下の方（1）」であるとする割合が7.6%であるなど、成績が他者と比較して相対的に低いと感じる生徒がやや多いという結果であった。また、奨学金の利用見込みがある割合が32.3%、進学時の金銭的援助について「あまり援助を期待できない」と「全く援助を期待できない」を合わせると10.1%であるなど、一定数の調査対象者が経済的に厳しい状況にあることが推察される。

表3—3 調査対象者の基本属性

性別（N=1522）						
男性			女性		答えたくない	
45.3%			52.6%		2.1%	
通塾（N=1596）						
通っている			通っていない			
38.7%			61.3%			
校内での成績の位置づけ（N=1607）						
1 （下の方）	2	3	4 （真ん中）	5	6	7 （上の方）
7.6%	11.6%	18.7%	28.0%	20.5%	10.5%	3.0%
奨学金利用の見込み（N=1596）						
利用する		利用しない			分からない	
32.3%		12.1%			55.6%	
進学時の金銭援助の期待度（N=1594）						
確実に援助を 期待できる		おそらく援助を 期待できる		あまり援助を 期待できない		全く援助を 期待できない
32.7%		57.2%		8.8%		1.3%

4. 志望職種としての教職

ここでは志望職種としての教職の全体の中での位置づけについて確認したい。表3—4には、第一回（Wave1）調査及び第二回（Wave2）調査について、職種別に志望職種（第一希望）として該当する割合を示した。

表3—4によれば、「（幼・小・中・高・特別支援などの学校の）教員」は、第二回（Wave2）調査で10.7%となっており、全体の1割強が教師を志望している状況であった。また、第

表 3—4 職種別の第一志望割合

職種	割合	
	Wave1	Wave2
薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者、栄養士、指圧師、鍼灸師	17.5%	20.9%
特に就きたい職業はない	16.4%	14.6%
(幼・小・中・高・特別支援などの学校の) 教員	9.4%	10.7%
国家公務員、地方公務員	6.9%	9.3%
(食品、電気、機械、金属、化学、建築、IT、SE などの) 技術者	5.5%	7.5%
民間企業の社員	2.6%	6.6%
医師、歯科医師、獣医師	7.0%	5.6%
企業の経営者	2.9%	2.9%
介護職員、理容師、美容師、調理師、飲食店主、旅館主、居住施設管理人	2.2%	2.9%
小説家、芸術家、音楽家、俳優	3.4%	2.6%
研究者	2.7%	2.4%
(福祉相談員や保育士などの) 社会福祉専門職業従事者	2.1%	2.1%
自衛官、警察官、海上保安官、看守、消防員、警備員	2.4%	2.0%
公認会計士、税理士、社会保険労務士	1.0%	1.8%
(裁判官、検察官、弁護士、弁理士、司法書士などの) 法務従事者	1.1%	1.4%
(販売店、小売店、卸売店、保険代理店、不動産屋などの) 店主・店員	1.2%	1.4%
図書館司書、学芸員	1.8%	1.2%
大工、左官、畳工、配管工、内装工、電気工事作業員、土木作業員、採鉱員	0.5%	0.9%
農家、養畜家、植木職、造園師、育林家、漁師、水産養殖家	0.5%	0.8%
その他(自由記述)	9.7%	0.8%
国会・地方議員	0.5%	0.6%
鉄道・バス・トラック・タクシー・船舶・航空機の運転(操縦)士	0.7%	0.5%
工場作業員、修理工、検査工、塗装工	0.1%	0.1%
運搬作業員、清掃員、包装作業員	0.1%	0.0%

一回(Wave1)調査では、9.4%であったことを踏まえると、高校入学(第一回(Wave1)調査)時よりも教職志望者の割合はやや上昇しているといえる。ただし、この傾向は上位に位置づく「薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者、栄養士、指圧師、鍼灸師」(Wave1: 17.5%⇒Wave2: 20.9%)や「国家公務員、地方公務員」(Wave1: 9.4%⇒Wave2: 10.7%)、「(食品、電気、機械、金属、化学、建築、IT、SE などの)技術者」(Wave1: 5.5%⇒Wave2: 7.5%)などでも同様にみられた。

また、第一希望の職種だけでなく、将来の職業として検討しているものまで含めると、「(幼・小・中・高・特別支援などの学校の)教員」は、第二回(Wave2)調査で23.1%となっており、こちらも第一回(Wave1)調査(22.0%)よりもやや上昇しているという結果となった。

ただし、この教職志望者の増加について詳しくみていくと、第一回(Wave1)調査での教職志望者が必ずしも第二回(Wave2)調査において、教職を志望しているわけではないことがうかがえる。具体的には、第一回(Wave1)調査での、第一希望としての教職志望者(N=136)のうち、第二回(Wave2)調査において、教職を第一希望職種とする割合は76.5%であった。また、第二回(Wave2)調査での、第一希望としての教職志望者(N=143)のうち、第一回(Wave1)調査において、教職を第一希望職種としていた割合は72.7%であ

った。以上の結果を踏まえると、高校入学（第一回（Wave1）調査）時で教職を志望していた者のうち2割強が別の職業を志望し、別の職業を志望していた者が教職を志望するようになっている状況にあるといえる。言い換えれば、教職志望者は必ずしも固定的なものではなく、高校入学（第一回（Wave1）調査）時から高校2年生進級（第二回（Wave2）調査）時にかけて、教職志望者の三割前後が志望職種を変更していることになる。

また、第一希望の職種だけでなく、将来の職業として検討しているものまで含めても同様の傾向がうかがえる。表3—5には、第一回（Wave1）調査時の検討職種に教職が該当するか、非該当であるか別に、第二回（Wave2）調査時の検討職種に教職が該当するか、非該当であるかの割合を示した。

表3—5 検討職種に教職が該当するかどうか（Wave1×Wave2）

		Wave2	
		非該当	該当
Wave1	非該当（N=1007）	89.3%	10.7%
	該当（N=334）	38.3%	61.7%
	全体（N=1341）	76.6%	23.4%

表3—5によれば、第一回（Wave1）調査での教職を検討職種としていない者のうち、第二回（Wave2）調査において教職を検討職種としている者は10.7%であり、第一回（Wave1）調査での教職を検討職種としている者のうち、第二回（Wave2）調査において教職を検討職種としている者は61.7%であった。つまり、高校入学（第一回（Wave1）調査）時で教職を検討職種としていなかった者の1割強が高校2年生進級（第二回（Wave2）調査）時に教職を検討職種としており、逆に高校入学（第一回（Wave1）調査）時で教職を検討職種としていた者の4割弱が高校2年生進級（第二回（Wave2）調査）時に教職を検討職種としていないことになる。

また表3—6には、第二回（Wave2）調査時の検討職種に教職が該当するか、非該当であるか別に、第一回（Wave1）調査時の検討職種に教職が該当するか、非該当であるかの割合を示した。

表3—6によれば、第二回（Wave2）調査での教職を検討職種としている者のうち、第一回（Wave1）調査において教職を検討職種としていた者は65.6%であり、教職を検討職種としていなかった者は34.4%であった。つまり、高校2年生進級（第二回（Wave2）調査）時に教職を検討職種としている者のうち、3割強は高校入学（第一回（Wave1）調査）時から高校2年生進級（第二回（Wave2）調査）時にかけて、教職を検討し始めたことになる。

表 3—6 検討職種に教職が該当するかどうか (Wave2×Wave1)

		Wave1	
		非該当	該当
Wave2	非該当 (N=1027)	87.5%	12.5%
	該当 (N=314)	34.4%	65.6%
	全体 (N=1341)	75.1%	24.9%

5. 教職に対するイメージ

表 3—7 には「学校の先生」の仕事のイメージに関する項目の平均値を示した。平均値の算出にあたっては、「とてもあてはまる」を 4、「まああてはまる」を 3、「あまりあてはまらない」を 2、「全くあてはまらない」を 1 とした。

表 3—7 「学校の先生」の仕事のイメージの平均値

「学校の先生」の仕事のイメージ	Wave1 (N=1495-1502)		Wave2 (N=1586-1595)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
苦勞が多い仕事	3.72	0.577	3.80	0.481
忙しい仕事	3.75	0.545	3.79	0.478
子どもの人生に関わることのできる仕事	3.69	0.561	3.70	0.559
責任が重い仕事	3.66	0.605	3.68	0.555
子どものためになる仕事	3.62	0.604	3.63	0.581
世の中のためになる仕事	3.48	0.642	3.51	0.620
高い学力を有する人が就く仕事	2.90	0.807	2.94	0.775
みんなから尊敬される仕事	2.94	0.811	2.93	0.783
給料が高い仕事	2.54	0.835	2.57	0.798
楽しい仕事	2.59	0.830	2.56	0.806
人気がある仕事	2.24	0.822	2.27	0.828
やりたいことが自由にできる仕事	2.11	0.809	2.05	0.797
休みが多い仕事	1.76	0.760	1.77	0.769

表 3—7 によれば、第一回 (Wave1) 調査及び第二回 (Wave2) 調査のいずれにおいても「苦勞が多い仕事」、「忙しい仕事」、「子どもの人生に関わることのできる仕事」、「責任が重い仕事」、「子どものためになる仕事」、「世の中のためになる仕事」といったイメージが該当しやすく、「人気がある仕事」、「やりたいことが自由にできる仕事」、「休みが多い仕事」といったイメージに該当しにくいという結果となった。

ただし、第一回 (Wave1) 調査及び第二回 (Wave2) 調査で同様の傾向がみられたからといって、このようなイメージに関する項目のすべてが個人内で固定的であるわけではない。表 3—8 には、同一人物内での「学校の先生」の仕事のイメージに関する項目についての該当／非該当の変化 (Wave1⇒Wave2) を示した。分析にあたっては、「とてもあてはまる」、「まああてはまる」を該当、「あまりあてはまらない」、「全くあてはまらない」を非該当とし、例えば第一回 (Wave1) 調査で該当、第二回 (Wave2) 調査で非該当である場合は、「該当⇒非該当」として集計した。

表 3—8 同一人物内での「学校の先生」の仕事のイメージの変化

	非該当 ⇒非該当	非該当 ⇒該当	該当 ⇒非該当	該当 ⇒該当
楽しい仕事 (N=1320)	28.9%	13.9%	15.1%	42.1%
世の中のためになる仕事 (N=1324)	1.2%	3.9%	3.2%	91.6%
子どものためになる仕事 (N=1321)	0.8%	3.2%	2.2%	93.8%
やりたいことが自由にできる仕事 (N=1316)	62.9%	11.9%	14.3%	10.9%
みんなから尊敬される仕事 (N=1324)	13.1%	13.7%	11.9%	61.3%
苦勞が多い仕事 (N=1321)	0.2%	3.3%	1.7%	94.8%
給料が高い仕事 (N=1317)	32.3%	14.4%	13.6%	39.8%
忙しい仕事 (N=1317)	0.2%	2.6%	1.9%	95.3%
責任が重い仕事 (N=1321)	0.4%	3.7%	2.5%	93.4%
休みが多い仕事 (N=1317)	79.3%	9.5%	7.7%	3.6%
高い学力を有する人が就く仕事 (N=1319)	12.1%	15.2%	12.4%	60.2%
人気がある仕事 (N=1315)	47.6%	17.0%	14.5%	20.8%
子どもの人生に関わることのできる仕事 (N=1320)	0.4%	2.6%	2.3%	94.7%

表 3—8 によれば、「苦勞が多い仕事」、「忙しい仕事」、「子どもの人生に関わることのできる仕事」、「責任が重い仕事」、「子どものためになる仕事」、「世の中のためになる仕事」といった教職のイメージに該当しやすい項目については、いずれもそのイメージが 9 割以上の高校生で継続されているという結果となった。他方、「人気がある仕事」、「やりたいことが自由にできる仕事」については、「非該当⇒該当」、「該当⇒非該当」を合わせると約 3 割となっており、「休みが多い仕事」についても「非該当⇒該当」、「該当⇒非該当」を合わせると 2 割弱という結果となった。この結果からは、教職のイメージに該当しにくい項目については、個人内でイメージの変容が相対的に生じやすいことが示唆されたといえる。

6. まとめ——教職に対する意識の変化

調査対象校において、教職を第一希望とする割合は全体の約 1 割、検討しているものまで含めると約 2 割であり、この傾向は、第一回 (Wave1) 調査とほぼ変わらなかった。ただし、分析結果からみえてきたのは、教職志望者が高校入学 (第一回 (Wave1) 調査) 時から高校 2 年生進級 (第二回 (Wave2) 調査) 時にかけて、一貫して教職志望を継続しているわけではないということである。具体的には、検討職種について、高校入学 (第一回 (Wave1)

調査)時に教職を検討していた者(N=334)のうち38.3%が教職を検討しなくなっており、その一方で教職を検討していなかった者(N=1007)のうち10.7%が教職を検討するようになっていた。以上を踏まえた上で、第一に重要なことは、検討職種に教職を含む者は、全体の約6割が高校入学(第一回(Wave1)調査)時から高校2年生進級(第二回(Wave2)調査)時にかけて一貫しているのに対して、約4割はいずれかの時点で検討していなかったということである。このことは、検討職種に教職が含まれるか否かは一定の可変性があると考えられる。

このような傾向は、「学校の先生」の仕事のイメージについてもみられた。具体的には、「忙しい仕事」、「子どものためになる仕事」などのステレオタイプな教職のイメージは、高校入学(第一回(Wave1)調査)時から高校2年生進級(第二回(Wave2)調査)時にかけて、一貫してイメージされているのに対して、「人気がある仕事」、「やりたいことが自由にできる仕事」、「休みが多い仕事」など、相対的に現在の教職に該当しにくいイメージに該当しにくい項目については、そのイメージについて個人内変化がみられる場合が相対的に多かった。特に、第一回(Wave1)調査の結果から、教職を志望する者は、教職に対するイメージとして「楽しい仕事」、「子どものためになる仕事」、「やりたいことが自由にできる仕事」、「人気がある仕事」というイメージを相対的に強く抱いていることを報告されていること(津多ほか 2024)を踏まえると、第二に重要なことは、高校生が教職に対して「やりたいことが自由にできる仕事」、「人気がある仕事」というイメージを抱けるようにすることが可能であり、そのことが教職志望者の増加につながる可能性があることである。

一方で、教職志望者の増加を志向する場合においても、高校生に対して「やりたいことが自由にできる仕事」、「人気がある仕事」というイメージのみを押し出せばいいというわけではない。なぜならば、大学進学後により広く教職に理解を深め、教職の様々な側面を知ること、結果的に教職以外の職種を志望することにつながりかねないからである。大事なことは、高校生の段階において可能な範囲でより広く教職に対する理解を深めることだと考えられる。

〔文献〕

- 文部科学省, 2024, 「令和5年度 子供の学習費調査 3学年(年齢)別, 所在市町村の人口規模(学科)別の学習費支出状況」(2025年3月15日取得, https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400201&tstat=000001012023&cycle=0&tclass1=000001224200&tclass2=000001224201&tclass3=000001224328&stat_infid=000040233667&tclass4val=0).
- 津多成輔・長岡素巳・縄田裕幸・吉田博幸, 2024, 『地方圏の高校生に対する「教師の仕事」の魅力の発信——志望段階から養成段階における接続の「質」の向上の取り組み—— 報告書』島根大学教育学部。